サステナビリティ

サステナビリティ基本方針 46

サステナビリティマネジメント 47

<人と共に>

人的資本 48

ビジネスと人権 52

<社会と共に>

製品安全性の向上 53

社会貢献活動 54

<地球と共に>

地球環境問題への取り組み 55

サステナビリティ基本方針

コマツは、気候変動や社会の要請に対し誠実に対応する姿勢をサステナビリティ基本方針として明示しています。社会や環境に対する企業としての責任を果たしつつ、事業活動を通じて社会に貢献していくことを目指します。

■ サステナビリティ基本方針　企業活動における事業継続性に関する指針

私たちは、これまで「品質と信頼性」を追求し、社会を含むすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」とし、ステークホルダーとの強い信頼関係を築く努力を重ねてまいりました。

地域社会との共生を目指す精神は創立時から脈々と受け継がれており、事業活動を通じた社会貢献が当社の基本的な姿勢です。
私たちの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことです。

私たちは、これからも、持続可能な社会の実現と事業の成長のために、重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

人、社会、地球と共に栄える未来を切り拓くために、私たちが行うこと

人と共に

- 多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。
- さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。
- コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。

社会と共に

- 持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。
- 取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。
- 法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。

地球と共に

- あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。
- ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。
- ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。

■ イニシアチブへの賛同

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

コマツは2008年にUNGC（国連グローバル・コンパクト）への賛同を表明しました。UNGCが主唱する10原則と、コマツの取り組みの関係については下記をご覧ください。

Web 国際基準との対比（ESGデータブック P.34）

WBCSD World Business Council for Sustainable Development

コマツは2010年にWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）に賛同し、活動に参加しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

コマツは2019年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、要請に適合する情報開示を行っています。

サステナビリティマネジメント

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、環境や安全に配慮した高品質・高効率な商品・サービス・ソリューションを提供する事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献していくことを基本的な姿勢としています。今後も、新たな顧客価値の創造を通じて、社会課題の解決と収益向上の好循環による持続的な成長を目指し、サステナビリティを重視した経営を推進していきます。

■ サステナビリティ推進体制

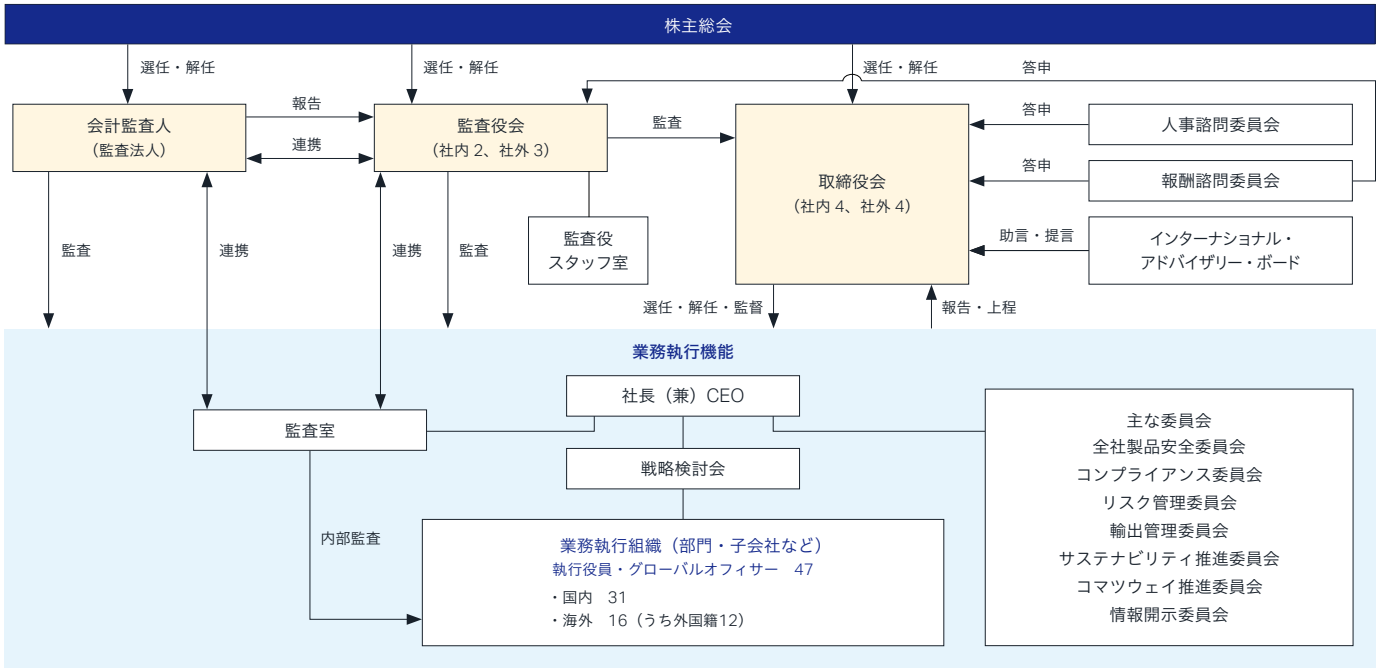
コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、人事、労働安全衛生、コンプライアンス、人権、環境などの課題分野に応じ、社長あるいは管掌役員を委員長とし、各事業・機能部門などの責任者から構成される各種会議体を設置し、グループ全体にわたる方針や施策の審議・決定および推進を図っています。例えば、人事・教育施策はコマツウェイ推進委員会にて、環境や人権などに関わる施策はサステナビリティ推進委員会にて、それぞれ審議されています。また、カーボンニュートラルや資源循環に向けた事業戦略などについては戦略検討会で議論されています。

サステナビリティに関する重要課題および関連する事業戦略については、取締役会において年1回以上、定期的に報告・審議を行っています。

また、中期経営計画において、マテリアリティの観点から特に重要な社会課題解決に関する活動テーマとKPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を設定し、その達成状況をコマツレポートにて公開するとともに役員報酬にも連動させることで、サステナビリティを着実に推進していく体制としています。

P.32 社会課題解決KPI

サステナビリティ推進体制(2026年6月30日現在)



サステナビリティに関する主な議題(2025年度)

会議名	開催月	主な議題
取締役会	4月	• 前中期経営計画の振り返り • 企業を取り巻くサステナビリティ関連の環境変化への対応 • 中期経営計画におけるサステナビリティ推進本部の重点活動およびその進め方の共有
	11月	• 中期経営計画におけるサステナビリティ推進本部の重点活動の進捗管理
戦略検討会	随時	• 気候変動や資源循環に関連する事業戦略の検討(低炭素製品・電動化製品の研究開発など)
執行役員ミーティング	随時	• 経営目標に対する進捗管理
	12月	• 外部有識者による人権コンプライアンスに関する講演
コンプライアンス委員会	9月	• コンプライアンスに関する定例活動およびプロジェクト活動の報告 • コンプライアンス問題の報告
	2月	
リスク管理委員会	11月	• コーポレートリスクの洗い出し・整理
	2月	
コマツウェイ推進委員会	9月	• 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 • グローバルな人事部門の課題と解決の方向性
	1月	• 中期経営計画における人事部門 重点活動の進捗 • 日本を中心とした人事部門の課題と解決の方向性
サステナビリティ推進委員会	9月	• 非財務情報開示 • 人権対応/環境施策(ネイチャーポジティブ活動計画)
	1月	• 中期経営計画 活動進捗 (製品稼働時CO_2削減など) • 社会貢献活動/非財務情報開示

<人と共に>

人的資本

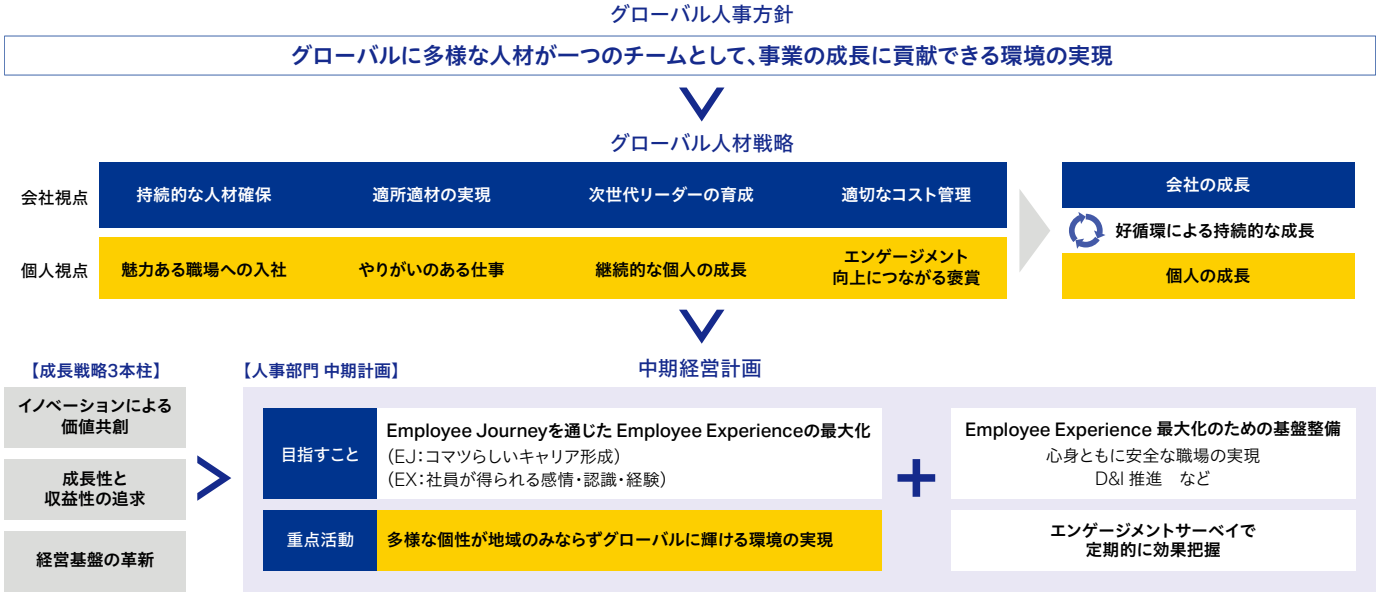
コマツでは、人材を「新しい価値を生み出す重要な経営資源」と位置付け、経営戦略と連動した人的資本投資を推進しています。2025年度よりスタートした中期経営計画においては、成長戦略の一つである「経営基盤の革新」の一環として、「事業成長を支える人材の獲得・活躍の推進」に取り組んでいます。

■ 中期経営計画における人的資本投資の考え方

コマツでは、「グローバルに多様な人材が一つのチームとして、事業の成長に貢献できる環境の実現」というグローバル人事方針を掲げ、会社と個人の双方の成長の好循環による持続的な企業価値向上を目指しています。具体的には、①持続的な人材確保、②適所適材の実現、③次世代リーダーの育成、④適切なコスト管理という会社視点と、①魅力ある職場への入社、②やりがいのある仕事、③継続的な個人の成長、④エンゲージメント向上につながる褒賞という個人視点の双方を踏まえ、「コマツらしいキャリア形成(Employee Journey)を通じた社員が得られる感情・認識・経験(Employee Experience)の最大化」を目指しています。

この実現のために、「多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現」を人事・教育部門の重点活動として位置付け、この取り組みを支える基盤整備として、「心身共に安全な職場環境の実現」、「HR DX推進」、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進」などに継続して取り組んでいます。また、定期的なエンゲージメントサーベイを踏まえ、アクションプランを策定・実行するとともに、その効果を把握し、次の活動に活かしています。加えて、「私たちの価値観」を実践するための行動指針であるコマツウェイを展開し、文化や習慣の異なる世界中の社員へ浸透を図っています。

人材戦略と中期経営計画の重点活動



■ 推進体制

変化の激しいビジネス環境に対応するため、コマツを取り巻く外部環境を人事的な視点でも分析し、人材戦略の方向性や、とるべき人事・教育施策を検討し、中期経営計画の重点活動として進めています。人材戦略の各種施策は、グローバル全体で横串を通して展開する取り組みと、各地域や事業の特性に応じて効果的かつ効率的に進める取り組みに区分し、それぞれ推進しています。各種施策を議論する場として、人材戦略に関する会議体である「コマツウェイ推進委員会」があり、社長を委員長に国内外の執行役員・グローバルオフィサーが集まり、人材戦略や人事・教育施策について議論を重ねています。また、主要海外グループ会社の人事部門責任者が出席する「グローバルHR会議」も定期的に開催し、課題認識の共有や施策内容について議論し、施策を展開したうえでの知見の共有も図っています。

グローバルHR会議(2025年6月開催)

主要な海外グループ会社の人事責任者など約40名が一堂に会し、グローバル人材戦略の方向性や各種施策に加え、各国横断で進めるプロジェクトについて議論しました。このような会議体だけでなく、海外グループ会社の人事部門と個別の対話の場を定期的に設け、各社の課題や施策について踏み込んだ意見交換を行っています。

グローバルHR会議参加者

■ Employee Experienceの最大化に向けた取り組み

各種施策を支える基盤整備として、心身ともに安全な職場環境の実現や、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組むとともに、グローバル・エンゲージメント・サーベイを通じて施策の効果や課題を把握し、重点活動の具体的な施策につなげています。

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

コマツでは、D&Iは「発想を広げ、挑戦を加速し、イノベーションを生み出すもの」というトップメッセージを掲げています。このメッセージのもと、互いの個性や能力を認め合い、活かし合うことができる環境の実現が、イノベーションの創出、ひいては会社全体の成長につながるものと考え、多様な人材が活躍できる環境整備、多様な働き方の推進、および育児・介護・治療の両立支援などの各種制度の拡充を通じてD&Iの推進に取り組んでいます。また、社員が多様性や個を尊重することへの理解を深め、誰もが安心して働ける環境づくりを促進する「D&Iリテラシー向上活動」として、D&Iに関する動画(トップメッセージ、基礎知識、職場事例など)やコラムを配信しています。動画は13カ国語に翻訳し、グローバルに展開しています。

グローバル・エンゲージメント・サーベイ

コマツの企業価値とステークホルダーからの信頼度の向上には、社員のエンゲージメント向上を通じた社員と会社双方の成長による好循環が不可欠です。当社は、2021年度よりグローバル・エンゲージメント・サーベイを定期的に実施しており、2025年6月には第3回目を実施しました。各種施策を展開・推進してきた結果、第3回目のサーベイでは、「持続可能なエンゲージメント」のスコアが、グローバルで81へ向上したほか、その他多くのカテゴリーでも前回を上回る結果となりました。中期経営計画では、「持続可能なエンゲージメント」のグローバルスコアに加え、「eNPS(社員の会社への愛着度などを測る指標)」および「イノベーション」のグローバルスコアをKPIとして設定しています。今後も、各国・各部門における詳細な分析結果に基づくアクションプランを着実に実行し、強みの更なる強化と課題の改善を推進することで、エンゲージメントの一層の向上を図っていきます。

「持続可能なエンゲージメント」スコア推移

	2021	2023	2025(年度)
グローバル	79	80	81

アクションプランの事例紹介

グローバル・エンゲージメント・サーベイの結果を踏まえ、各地域・各部門では、課題に応じたアクションプランを策定・実行しています。南部アフリカ地域にて事業を展開するコマツアフリカホールディングスでは、サーベイ結果から、「イノベーションを創出する社員へ報いること」を重要な経営課題として特定しました。この課題への取り組みとして、新たに社長表彰制度を導入しました。本制度は、革新的な取り組みで事業の成長に大きく貢献したチームや、年間を通してパフォーマンスを発揮した技能者、さらに、コマツの価値観を高いレベルで体現する社員の功績を称えるものです。社員一人ひとりのチャレンジを後押しする文化を醸成するとともに、優秀な人材のモチベーション向上にもつなげています。また、表彰式を全社ミーティング内で実施し、社員間のコミュニケーション活性化とナレッジの横展開にも取り組んでいます。

表彰式の様子

■ 中期経営計画における人材戦略の重点活動

「多様な個性が地域のみならずグローバルに輝ける環境の実現」は、中期経営計画における成長戦略3本柱の一つである「経営基盤の革新」の重点活動に位置付けられており、人事・教育部門の最重要活動となっています。企業価値の持続的な向上には、事業成長を支える人材の獲得・定着に加え、社員一人ひとりがやりがいや成長を実感しながら働き続けられる職場づくりが不可欠です。そのため、優秀な人材の獲得に向けて、社員への提供価値を「Komatsu EVP Playbook*」として見える化し、グローバルで共有するとともに、各地域の実情に応じた人材獲得・定着施策を展開しています。加えて、F1チーム「アトラシアン・ウィリアムズ・レーシング」とのパートナーシップなど、コマツブランドの認知度向上に向けた取り組みを通じて各国における採用競争力の強化につなげています。また、グローバルで事業を牽引する人材の計画的な育成と、国・地域を越えた経験機会の提供も重要な取り組みと位置付け、サクセッションプランの強化やグローバルモビリティの拡大にも取り組んでいます。さらに、人事情報システムを活用した人的資本の分析・開示や、教育研修機会の拡充など、各地域の事業所や現場で働く社員はもとより、国や地域を越えて活躍する社員も含めたすべての人材がその能力を最大限に発揮できる環境の実現を目指した取り組みを進めています。

*EVP(Employee Value Proposition):「企業が社員に提供する価値」を指し、具体的には、ミッションやビジョン、企業の価値観・文化、人材育成体制、キャリア形成環境、職場環境、報酬や待遇そして福利厚生など多岐にわたる

キャリア採用者の定着・早期活躍を支えるオンボーディング施策

人材獲得と定着の取り組みの一環として、多様なバックグラウンドを持つキャリア採用者が早期に力を発揮し、安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。コマツに入社するすべての社員が新しい環境への不安を軽減し、組織との関係構築や業務理解を円滑に進められるよう、内定時期から入社後一定期間までを一貫して支援するオンボーディング施策を整備しています。具体的には、入社前からコミュニケーションの機会を

<人と共に> 人的資本

設け、初日から安心して業務に取り組める環境を整えるとともに、入社後には、配属部門と人事部門が連携し、相談しやすい組織体制や定期的な対話の機会、オンボーディングフォーラムといった集合研修の機会を設けています。これらの取り組みにより、個々の力を最大限に引き出し、企業としての持続的成長につなげていきます。

サクセッションプランの強化

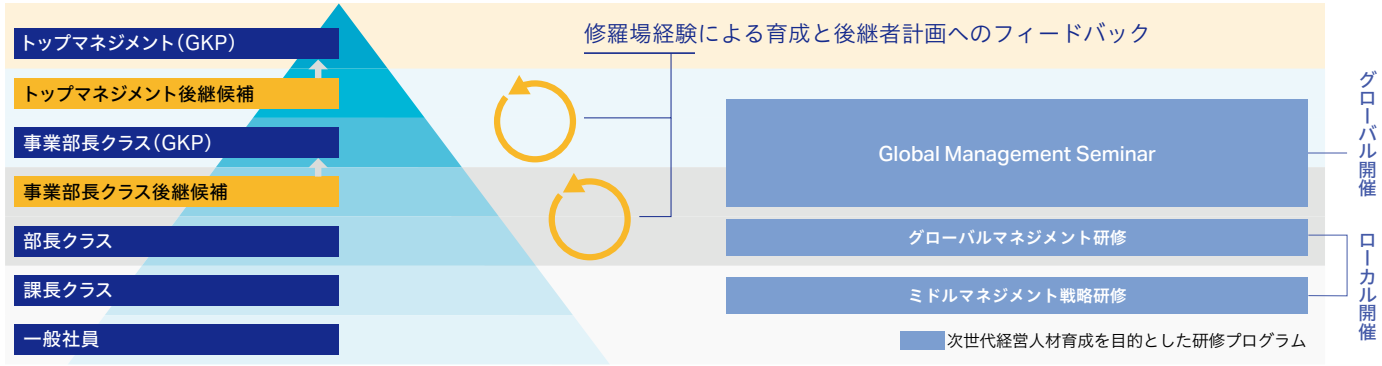
全世界で事業を展開し、海外売上げ比率が約9割、日本以外で働く社員が約7割を占めるコマツグループにとって、グローバルリーダーの育成が成長の大きな鍵を握ります。主要な地域の現地法人のトップについては、その地域のみならず連結経営の一端を担う「グローバルオフィサー」に任命しています。さらに、そのなかから経営の中核を担う人材を当社の執行役員に任命しています。また、グローバルで約700の主要なポジションを「グローバル・キー・ポジション(GKP)」として位置付けてサクセッションプランを策定し、毎年ローリングを行うとともに、今後の育成プランに関する議論を行っています。サクセッションプランと連携する形で、経営層やその候補者を対象としてGlobal Management Seminar(GMS)も定期的に開催しています。GMSでは、経営層とのディスカッションを通じたグローバル経営戦略への理解促進、外部ビジネススクール講師によるケースメソッドを通じた経営理論の習得およびビジネス視点の強化に加え、参加者間でコマツの将来像について意見交換を行っています。これらを通じて、コマツウェイに根差した経営を実践できるグローバルリーダーを育成しています。

グローバルモビリティの拡大

コマツは長い歴史のなかで、多くの日本人駐在員を全世界に派遣してきましたが、現在は日本から海外への派遣にとどまらず、ボーダーレスな適所適材の実現に向け、グローバルモビリティ(国際間人事異動)を推進しています。こうした取り組みを支える制度として、2024年度より、鉱山機械事業における次世代人材の育成を目的とした研修プログラム「グローバル・マイニング・タレントプログラム」を開始しました。本プログラムでは、各地域の将来を担う人材に対し、国境を越えた実務研修の機会を提供しています。これまでに5名を2カ国へ派遣し、グローバルな環境での実務経験を通じて、鉱山機械事業への理解向上を図ってきました。2026年度は、第2回として、インドネシアから日本へ1名、ブラジルからドイツへ1名、南アフリカからブラジルへ1名の派遣を予定しています。また、第1回・第2回の参加者による交流会を実施するなど、プログラムを通じたネットワーク構築にも取り組んでいます。これらの取り組みにより、鉱山機械事業におけるグローバルモビリティを更に推進するとともに、将来を担うグローバル人材の育成を図り、事業全体の競争力強化につなげていきます。

グローバル・マイニング・タレントプログラム参加者

サクセッションプランと人材育成の連携



イノベーション創出のための人材育成

イノベーションによる価値共創により競争力の維持・強化を図るため、グローバル・エンゲージメント・サーベイにおいても「イノベーション」を重要指標として捉え、データ・デジタル技術関連の人材育成と環境づくりをグローバルで推進しています。

人材育成については、教育を通じて目指す人材像を定めたうえで、当社の全社員を対象とした基礎研修から選抜型の実践的なプログラムに至るまで、一気通貫の教育体系を設けています。具体的には、業務改革リーダーを育成する研修や、デジタル技術を用いた課題解決スキルを学ぶ研修、各受講者が自身に必要なスキルを自律的に学ぶ研修等を実施しています。

また、生成AI活用の基盤整備を行うグローバル・ワーキング・チームの活動を通じ、各職場で生成AI活用を実践できる環境づくりを推進しています。2025年度はグループ全社員向けに、生成AIを前提とした働き方に関するリテラシー研修を実施しました。これらの取り組みを通じて、全社員が生成AIを自分ごととして捉え、活用していく風土の醸成を進めています。

「イノベーション」スコア推移

	2021	2023	2025(年度)
グローバル	64	67	68

<人と共に> 人的資本

■ 安全衛生・健康の方針と推進体制

コマツは、社員の行動指針として「Safety & Health（安全衛生・健康）、Law（法令遵守）、Quality（品質）、Delivery（納期）、Cost（コスト）」を意思決定の優先順位として掲げ、安全衛生・健康をすべてに優先しています。さらに、「安全衛生に関する社長メッセージ」に基づき、社員が安全で安心して働くことのできる職場環境の確保と、社員一人ひとりの健康の維持・増進に継続的に取り組んでいます。これらを実現するため、全社員が一致協力し、主体的な安全衛生・健康管理活動を推進することを明確にした「安全衛生方針」を定めています。

安全衛生・健康の推進体制として、社長および安全・健康管理管掌役員をトップとし、自社のみならず、ビジネスパートナーである協力企業（サプライヤー）や販売代理店とも連携しながら、グローバルかつタイムリーな情報共有を行う体制を構築しています。取締役会においても、定期的および必要に応じて、安全衛生・健康に関する活動状況を報告、討議しています。

中期経営計画では、休業災害度数率（100万時間当たり）の継続的な低減を社会課題解決KPIとして設定し、安全で安心な職場環境の構築と社員の健康維持・増進を目指しています。

Web 休業災害度数率（ESGデータブック P.75）

バンコックコマツ株式会社における研修

■ 安全衛生の取り組み

コマツは、安全衛生方針のもと、関係法令および社内規程を遵守するとともに、過去に発生した労働災害の要因分析と対策の水平展開を通じて、類似災害の再発防止に取り組んでいます。

また、労働災害リスクの低減と未然防止を目的に、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、ISO 45001の認証取得を進めています。リスクアセスメントや作業前のKY（危険予知）活動により潜在的なリスクの事前抑制を図るとともに、各種社内研修を通じて社員の安全意識向上に努めています。

2025年度には、コマツアメリカ株式会社およびコマツマイニング株式会社において、複数部門が協働し、世界規模で展開可能な「バーチャルリアリティ安全道場」を開発しました。従来の研修と最新のバーチャル技術を融合し、実際の作業環境や重大リスクのシナリオを仮想空間で再現することで、高い理解度と定着度を実現する体験型研修を実施しています。

このバーチャルリアリティ安全道場は、標準化された研修を小スペースで導入できることから、小規模拠点も含むグローバル全体の拠点に一貫した安全教育を展開可能です。今後は、より一層のグローバル展開に加え、ハプティクス（触覚技術）の活用による臨場感向上を図り、更に実践的な研修へと進化させていきます。

バーチャルリアリティ安全道場での消火訓練

■ 健康管理の取り組み

誰もがウェルビーイングを実感しながら働くことは、世界共通の重要なテーマです。コマツは、社員一人ひとりの日々の健康づくりを支援するとともに、心身ともに健康で明るく、いきいきと働ける職場環境づくりを推進しています。

日本においては、社員がより良い人生を送るために必要な事項を自ら考え、行動できる『健康文化』を醸成するため、社内の医療体制の強化を進めるとともに、2014年から健康づくり計画を開始しました。以降、達成状況や環境の変化を織り込み、2025年度には第三次健康づくり計画を始動しています。ヘルスリテラシーの向上をはじめ、がん・生活習慣病対策、タバコ対策、メンタルヘルス対策などを継続的に実施しています。

さらに、2025年度から第三次健康づくり計画を開始したことを契機に、これまでの取り組みと成果を振り返り、取り組みの次なる進化へとつなげることを目的として「コマツ健康白書」を初めて発行しました。

Web コマツ健康白書

コマツ健康白書

<人と共に>

ビジネスと人権

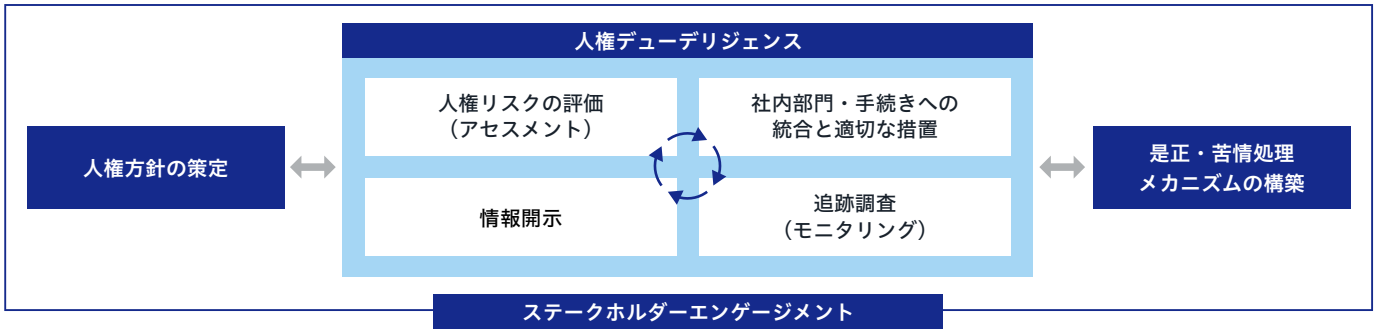
コマツは、2019年9月に「人権に関する方針」を策定(2023年9月改定)し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際基準に準拠した人権の尊重を、グローバルな組織全体に適用して事業を行うことを宣言しました。本方針は、すべての事業活動および全世界のグループ社員に適用されるだけでなく、協力企業(サプライヤー)、販売・サービス代理店、その他ビジネスパートナーに対しても事業活動のなかで本方針に従うよう期待しています。

■ 人権デューデリジェンス

コマツは、企業に求められる社会的責任を果たすため、事業活動により生じうる人権リスクを洗い出して評価し、人権に対する負の影響が懸念される場合は適切な是正措置を講じる「人権デューデリジェンス」のプロセスを整備し、継続的に運用しています。

2025年度の主な活動として、欧州コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令(CSDDD)の要求事項とコマツのこれまでの取り組みとのギャップ分析を行いました。将来的なCSDDDの適用開始に向けて、優先的に実施すべき項目を整理して対応を進めています。同時に、自社およびグループ会社、ならびにバリューチェーン上のビジネスパートナーの事業活動をマッピングし、建設・鉱山機械および産業機械の事業分野における人権・環境リスク評価を実施することで、特に注視すべき領域を洗い出しました。資材調達の人権分野でリスクが比較的高い結果となったため、サプライチェーンの上流にフォーカスして、更なる調査・分析を行う準備を進めています。

人権デューデリジェンスのプロセス



Web コマツのビジネスと人権に関する取り組み(ESGデータブック P.81)

■ ステークホルダーエンゲージメント

コマツは、人権・環境デューデリジェンスのプロセス(負の影響の評価、優先順位付け、予防計画の策定など)の一環として、ステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。2026年1月から2月には、日本国内の協力企業(サプライヤー)4社の本社を訪問し、人権・環境に関する取り組み状況について各社の代表者や担当者と意見交換を行いました。結果として、各社とも人権・環境に関する取り組みが丁寧に進められていることを確認しました。

CSDDDに備えたバリューチェーンマッピング

			上流		自社 / グループ会社	下流
			開発	資材調達	生産 / 組立	輸送 / 保管
リスク判定	建設・鉱山機械	人権	Very low	High	Medium	Low
		環境	Low	Medium	Low	Low
	産業機械	人権	Very low	High	Low	Low
		環境	Low	Medium	Low	Low

人権に関する主な取り組み

人権方針の策定	• 「人権に関する方針」策定(2019年)ならびに改定(2023年) • 「コマツの行動基準」「グローバル人事方針」に人権尊重を反映 • CSR調達ガイドラインへの人権尊重織り込み
人権デューデリジェンス	• バリューチェーンのリスクアセスメント(2014、2017、2020、2025年) • コマツグループ、みどり会へのWeb調査実施(2022年) • 南アフリカにて下流におけるインパクトアセスメント実施(2022年) • 人権e-learning実施(全社員および調達担当部門、2023年～) • 協力企業・代理店契約更新時に人権尊重の条項織り込み
是正・苦情処理のメカニズム構築	• コンプライアンス窓口・取適法窓口 • 社外からの問合せ対応窓口への加入(一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER))
ステークホルダーエンゲージメント	• 国内協力企業訪問・意見交換 • 海外代理店やお客さまとの意見交換 • 本社マーケティング担当者との「意見交換会」開催(2023年～)

<社会と共に>

製品安全性の向上

お客さまに安全性の高い商品を提供することは、メーカーとして最優先の責務です。コマツは、コマツウェイに掲げる「品質と信頼性の追求」のもと、品質向上を通じて、お客さまが安心して使用できる製品の提供に取り組んでいます。さらに、顧客プロセス全体を最適化するソリューション(コト)と、それと親和性の高い高度化した製品(モノ)の両軸で、お客さまの現場における安全性向上に貢献する価値創造を目指しています。

■ 品質保証の仕組み

コマツでは、商品企画から開発、生産、販売、サービスに至る全部門が一体となり、安全で創造的な商品づくりを行っています。商品の企画から量産段階に至る開発・生産の各ステップでは、さまざまな検討会や評価会を実施し、要求される品質基準への適合性の評価と目標達成までのつくり込みを行い、コマツブランドの品質水準を確保する品質保証活動を行っています。さらに、国際規格や各国の法規制を遵守し、地球環境に配慮した商品やサービスの提供に努めています。

■ 製品安全に関する情報連携体制

コマツは、「安全」「安心」を品質保証活動の最優先課題とし、取り組んでいます。市場での製品安全上の問題をいち早く察知し、適切に対応する体制を整備するとともに、全社製品安全委員会を中心に、①事故原因の解析と処置、②関係省庁への連絡、③市場にある製品の改修などの一連の改善対策および決定が、各種規程に基づき、経営トップを含めて適切に行える体制を構築し、常に改善を続けています。

品質保証に関する詳細はこちらをご覧ください。
Web 品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～ (ESG データブック P.92)

■ 商品やソリューションによる安全性向上

コマツは、事業戦略を通じて目指すありたい姿を「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」と定義しています。なかでもコマツの商品が稼働するお客さまの現場の安全性向上は重要な社会課題であることから、当社では安全な商品や安全性向上のソリューションなど、「安全装置の企画・開発・導入」を社会課題解決KPIの一つと位置付け、積極的な開発に取り組み続けています。

(1)転倒予防システムをアーティキュレートダンプトラックに搭載

アーティキュレートダンプトラックは、主に不整地や悪路の多い建設現場にて土砂運搬に使用される車両です。不整地での走行や排土作業時には車体の重心が変化するため、転倒リスクの低減が重要な課題となります。2026年に発売した「HM460-6」は、このリスクの低減に貢献する転倒予防システムを搭載しています。本システムは、車速や車体の状態を常時監視しており、旋回時や排土作業時に一定の条件を検知した場合、警報によるオペレーターへの注意喚起に加え、走行速度や排土作業を自動的に抑制することで、作業時の安全性向上に貢献します。

悪路を走破するアーティキュレートダンプトラック「HM460-6」

(2)KomVision(機械周囲カメラシステム)

工事の進捗に伴い状況が日々変化する建設現場においては、多くの職種の作業員や建設機械が混在しての作業が多く、人と建設機械が接触するリスクが常に存在しています。KomVision(機械周囲カメラシステム)は、建設機械の前後左右に設置した4台のカメラを用いて車両の周囲を含めた俯瞰画像を運転席の大型モニタに映し出すことができます。このシステムを2025年発売のホイールローダー「WA470-11/WA480-11」と2026年発売のアーティキュレートダンプトラック「HM460-6」の2車種にも搭載しました。両機種は運転席の死角を低減するキャビン設計を行ってきましたが、発進時の前方視界、旋回時の左右視界、後進時の後方視界を本機能で補助することで、死角を更に減らすことができ、人や物との接触回避や地形の把握による安全な操作に貢献します。

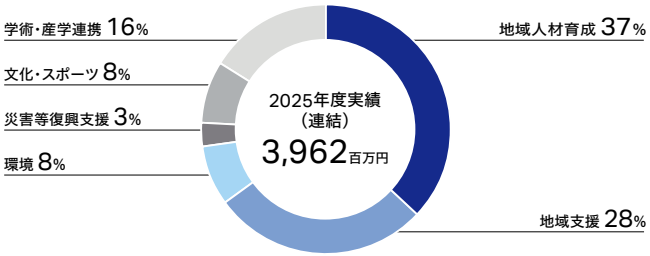
ホイールローダー「WA470-11」の俯瞰画像と搭載カメラ

<社会と共に>

社会貢献活動

コマツは、事業を行う地域への社会貢献活動も企業の責任の一つであると考えています。当社ではサステナビリティ基本方針のもと、「事業活動を通じた社会貢献」を企業の社会的責任と認識し、事業の特性を活かして地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。

2025年度 社会貢献活動実績



■ セネガルにおける奨学金支援活動

コマツは、2025年7月、人材育成の一環としてセネガル職業訓練センタ(CFPT-SJ)と奨学金支援に関する契約を締結しました。CFPT-SJは西アフリカ有数の職業訓練校であり、地域の人材育成拠点として重要な役割を担っています。本支援では、CFPT-SJの建機メンテナンス学科へ入学した学生のうち、私費生を対象とし、授業料相当の奨学金を2年間支給します。2025年は10名の学生が対象となりました。本支援を通じ、アフリカ地域における技術人材の持続的な育成を推進していきます。

CFPT-SJ建機メンテナンス学科の授業風景

■ 地雷除去プロジェクト

コマツは、専門技術やものづくりに関する知恵を結集して対人地雷除去機を開発し、2008年から認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)」をパートナーとして、カンボジアでの復興活動に取り組んできました。対人地雷除去機や建設機械を無償貸与し、地雷除去、農地・インフラ整備、学校建設の3つのカテゴリーを軸に、地域のコミュニティ復興を進めています。2026年3月末までに累計5,321haの土地で地雷除去を実施したほか、2025年度には小学校を2校建設し、これまでに建設した小学校は累計12校となりました。

カンボジア活動実績(2026年3月31日現在累計)

地雷除去面積	5,321ha
道路建設 / 整備	112km
農地均平化	270ha
小学校建設	12 校

カンボジアでコマツが建設した11校目の小学校

■ カミンズ社とのCSR協業契約

コマツは、2026年3月、エンジン技術のグローバルリーダーであるカミンズ社と、2016年に締結したCSR協業契約を更新しました。本契約は、CSR分野における人材育成と地域貢献プログラムを共同で推進するための包括的な枠組みであり、両社は、建設機械およびエンジン技術分野でのパートナーシップを基盤に実践的な技術・職業教育を通じて若者の就業機会創出を支援してきました。現在14カ国30拠点で展開され、累計1,200人以上の卒業生を輩出しています。また、2026年4月にはオーストラリアにおいて、環境保全活動に取り組むNPO法人Landcare Australiaが主催する植樹活動に、両社の社員がボランティアとして参加し、地域コミュニティと連携して河川周辺の自然環境の再生に貢献しました。

このたびの協業契約更新を通じ、両社は長期的な地域貢献活動に取り組むという共通の意思を改めて確認し、教育機関や関連組織との連携強化を一層推進するとともに、両社の社員が参加しやすい社会貢献活動の創出や、自社事業と連動した人材育成分野で取り組む機会の創出を進めていきます。

カミンズ社とコマツの社員が参加した植樹活動

<地球と共に>

地球環境問題への取り組み

コマツは、成長戦略を通じて社会課題の解決と収益向上の好循環を生み出し、持続的な成長を実現するうえで、自然資本は欠かせないものの一つだと考えています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次の世代に引き継ぐため、環境保全活動を経営の最優先課題の一つとして位置付け、あらゆる事業活動において環境保全に取り組みます。

■ 地球環境問題への基本的な考え方

コマツは1992年に地球環境方針を定め、環境保全活動を経営の最優先課題の一つに位置付け、気候変動をはじめとした環境問題の解決に向けた取り組みを業界に先駆けて積極的に推進してきました。さらに、事業活動が気候変動だけではなく生態系に与える影響も認識し、2011年に「生物多様性宣言」と「ガイドライン」を制定し、生物多様性の保全に向けた活動をグローバルに展開しています。

Web コマツ地球環境方針(ESG データブック P.144)
Web 生物多様性宣言・ガイドライン(ESG データブック P.181)

■ 気候変動への取り組み(TCFD提言に基づく情報開示)

コマツは、2019年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、気候変動がコマツグループに及ぼすリスクと機会の評価やシナリオ分析、ステークホルダーとの健全な対話を通じて、気候変動に取り組んでいます。

2021年11月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)では、産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える努力を追求するとした合意文書が採択されました。さらに、2023年11～12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、1.5°C目標達成のためにCO_2などの温室効果ガスの排出削減を加速させることが合意されました。

こうした国際動向を踏まえ、コマツは従来の2°Cおよび4°Cシナリオに加え、2022年度から1.5°Cシナリオを含む分析結果を毎年開示しています。

(1)ガバナンス

コマツは、気候変動と自然関連への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、事業戦略の目標に織り込み、各委員会で議論を重ねています。各委員会での議題はこちらをご覧ください。

P.47 サステナビリティマネジメント

(2)戦略

①リスクと機会の特定

事業に関連するリスクと機会の特定にあたり、「TCFD最終報告書」の事例を参照しました。対象範囲はコマツグループの事業全般とし、特に影響の大きい建設・鉱山機械事業を中心に、16のリスクと機会を抽出しました。さらに、収益などに影響する内的要因と、シナリオ下で想定される外的要因を評価したうえで、4つのテーマ(「資源需要の変化」「低炭素製品への移行」「製造コスト」「自然災害」)にグルーピングしました。

2020年のTCFD開示以降、これら4つのテーマにフォーカスして毎年更新を行っています。これまでに開示したシナリオ分析の内容については下図とこちらをご覧ください。

Web 4つのテーマに関するシナリオ分析(ESG データブック P.177)

②シナリオ分析の前提条件

リスクと機会がコマツグループに与える影響を測るため、前述の4つのテーマに対してシナリオ分析を行いました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書「代表的濃度経路に関する将来シナリオ(RCP2.6、RCP8.5シナリオ)」、同第6次評価報告書「SSP5-8.5」、国際エネルギー機関(IEA)「持続可能な開発シナリオ(SDS)」「公表政策シナリオ(STEPS*1)」「Net Zero by 2050(NZE*2)」を参照し、1.5°C、2°Cおよび4°Cシナリオを選択しました。

気候変動におけるリスクと機会の特定

16のリスク・機会		4つのテーマ		シナリオ分析　開示実績(年度)
・石炭需要の変化 ・顧客・投資家の評判変化		資源需要の変化	・石炭需要減少 ・電動化関連資源需要の増大	• ハードロックビジネス拡大(1.5°C)(2022)
・環境規制 ・電動化 ・再エネ省エネ補助金	・代替燃料技術 ・次世代技術サービス(新市場)	低炭素製品への移行	・燃費規制の強化 ・電動化、次世代技術の進展	• 建設・鉱山機械の電動化推進(2°C)(2021) • 電動建機の安定的な開発に向けたバッテリー戦略(1.5°C)(2025)
・炭素価格 ・再エネ技術の普及 ・原材料価格	・エネルギー価格 ・資源の再生利用	製造コスト	・炭素価格*上昇による製造コストの増大 *CO_2排出抑制のために、CO_2に課税する政策	• 生産拠点の炭素税(1.5°C/2°C)(2023) • ICP*3の取り組み(1.5°C)(2023)
・異常気象の増加 ・降水量・気象パターンの変動	・平均気温の上昇 ・海面の上昇	自然災害	・異常気象による降雨量増大、洪水発生リスク増大 ・「国土強靭化」に伴う需要の増大	• 洪水被害額の算出(1.5°C/2°C/4°C)(2024)

*1 STEPS(The Stated Policies Scenario):IEAが公表している将来見通しの一つ。各国政府が現在公表している政策や規制が今後も継続すると想定したシナリオ
*2 NZE(Net Zero Emissions by 2050 Scenario):IEAが公表している将来見通しの一つ。2050年までに世界全体のCO_2排出量をネットゼロにすることを想定したシナリオ
*3 ICP(Internal Carbon Pricing):設備投資などで得たCO_2削減効果を、コスト改善効果と同一の価値と捉えて設備投資の採算性を評価することにより、環境改善投資の優先度を上げる仕組み

< 地球と共に > 地球環境問題への取り組み

③4つのテーマに関するそれぞれのリスクと機会および戦略

テーマ1 資源需要の変化	
リスク	• 化石燃料発電と使用への規制 • 石炭生産量の大幅な減少 • 石炭鉱山への投資意欲が減少 • コマツの石炭顧客向け売上げの減少
機会	• 化石燃料で動く機械が電動化へ急速に転換 • 電動化(モーター、バッテリー、燃料電池など)に必要な銅などの需要が増加 • 電動化が進み、銅鉱山や銅関連顧客向けのコマツの売上げが増加 • 鉱山の効率化のための投資が増大
戦略	中期経営計画に示す事業ポートフォリオに基づき、資源需要の変化がもたらす機会を開拓し、持続的成長を実現する ＜主な重点活動＞ • 坑内掘りハードロック事業の拡大 • 需要変化に迅速に対応する鉱山機械の自動化・遠隔操作化 • オープン・テクノロジー・プラットフォームの推進による生産性の向上

テーマ2 低炭素製品への移行	
リスク	• 低排出規制による開発・設備投資コスト増加 • 顧客の電動化要望に対応できない場合の売上げ減少 • 技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入 • 顧客主導により駆動コンポーネントが開発・製造されるようになり、長期的な技術優位性の低下
機会	• 電動建機や低燃費化、あるいはバイオ燃料に対応した建機の需要増大により売上げが増加。先行市場・顧客の変化に対応することにより、今後想定される他市場の変化にも迅速に対応できる • 循環型経済への移行でリマニュファクチャリング(リマン)事業が拡大 • 低炭素化に効果があるソリューションビジネスの需要が増加 • 蓄電池など高品質なコンポーネントを量産効果で安定供給できる提携・調達先を確保することで、製品の信頼性が高まる
戦略	カーボンニュートラルを達成するための活動を実施し、世界が求める低炭素製品への移行に応える ＜主な重点活動＞ • バッテリー・水素燃料電池などを搭載した電動化機械の開発 • カーボンニュートラル燃料・水素に対応する動力源の開発 • スマートコンストラクション®などのソリューション事業のグローバル展開 • 林業機械事業やリマン事業の拡大による循環型ビジネスの促進

テーマ3 製造コスト	
リスク	• 化石燃料、排出 CO_2 に対する課税 • 購入品の価格上昇 • CO_2 排出量が少ない生産設備への投資によるコスト増加
機会	• CO_2 排出量を削減する生産技術による競争力の向上
戦略	CO_2 削減目標や再生可能エネルギー使用率の目標達成でコスト上昇緩和、環境負荷の低い生産工場を実現 ＜主な重点活動＞ • 地球環境負荷ゼロ工場の推進 • Scope1、2 の省エネや再生可能エネルギーの設備投資判断に、インターナル・カーボン・プライシング(ICP、設定価格 $CO_2$1トン当たり300米ドル*)を活用、CO_2 削減投資の促進 * 価格設定にあたり、価格の根拠や算定方法については「インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン」(環境省、2020年3月)に基づき検討。4種類の価格設定方法のうち、「脱炭素投資を促す価格に向けた社内討議」を踏まえた方法を採用

＜銅鉱山で次世代マイニングトラックが稼働開始＞

欧州最大級の銅鉱山にて次世代マイニングトラック「パワー・アグノスティック・トラック」が稼働を開始しました。ディーゼルからバッテリーや水素などの多様な動力源に交換可能なモジュラー設計を採用しており、将来的にお客さまのニーズに合わせてより環境負荷の低い動力源への柔軟な切り替えが可能です。

＜水素燃料電池搭載油圧ショベルの実証実験を実施＞

株式会社大林組、岩谷産業株式会社と共に、日本で初めて建設現場における水素燃料電池搭載油圧ショベルの実証実験を実施しました。従来のディーゼル機並みの作業性能に加え、低騒音や振動低減による作業環境改善を確認するとともに、水素供給・充填方法や実運用に向けた課題を検証しました。

＜インドネシアにスマート組立工場を新設＞

コマツインドネシアは、同国における競争力強化とCO_2排出量削減に向け、スマート組立工場を新設しました。生産プロセス全体に自動化・デジタル化を導入するとともに、部品供給システムに自動搬送車(AGV)を活用することで、生産性・効率性の向上と環境負荷低減を実現しています。

テーマ4 自然災害	
リスク	• 異常気象による大雨・洪水の頻度や強度の増加 • コマツの工場での被災による操業停止 • 協力企業(サプライヤー)が被災した際の部品供給の遅れ
機会	• 治水工事などの国土強靭化に向けた需要の増加
戦略	バリューチェーン全体で大雨・洪水対策を行う(物理リスクに対応) ＜主な重点活動＞ • 環境変動に強い生産調達体制の強化(部品調達におけるマルチソース比率の拡大)

＜未来の水中工事を実現する水中施工ロボット＞

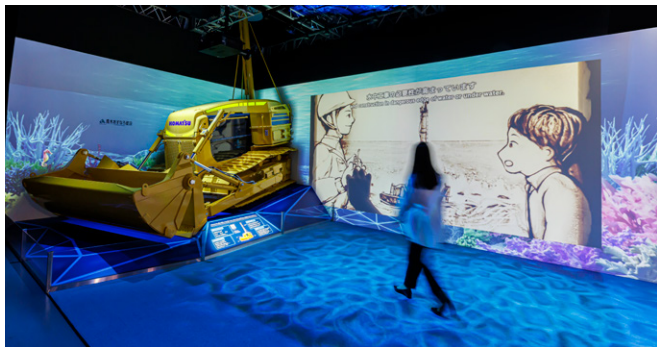
気候変動により激甚化・頻発化する自然災害への備えや災害発生後の復旧対応のため、危険な水際や浅水域での工事ニーズが高まっています。コマツでは、1971年にラジコン操縦の水陸両用ブルドーザーの量産を開始し、東日本大震災の災害復興などの水中工事にこれまで活用されてきました。

ダムの浚渫作業を行う水陸両用ブルドーザー

現在、コマツは、上記の自然災害への対応力向上だけでなく、少子高齢化などによる工事の担い手不足といった社会課題の解決に向け、水中工事の知見を持つ青木あすなろ建設株式会社と共に、水陸両用ブルドーザーを進化させた電動式の水中施工ロボットの開発を進めています。水中施工ロボットは、作業機の自動制御とICT機能を活用し、熟練技術に依存することなく、安全で快適なオフィスから遠隔操縦による高効率・高精度な水中工事を目指しています。2023年7月にはコンセプトマシンが完成し、河川や漁港などでの実証を行ってきました。

港湾で実証実験中の水中施工ロボットのコンセプトマシン

2025年の大阪・関西万博では、コマツと青木あすなろ建設株式会社は「未来の水中工事」をテーマに展示を行い、水中施工ロボットを活用した水中工事が人々の命と暮らしを守る未来像を紹介しました。防災・災害復旧に加え、再生可能エネルギー関連の水中工事や藻場・干潟造成など、脱炭素社会への貢献も期待されていることから、コマツは引き続き、水中施工ロボットを活用した施工の実現を目指していきます。



大阪・関西万博での展示プレイス

(3)リスク管理

気候変動および自然関連の主なリスクと機会は、個々の戦略のなかで記載しています。これらはリスク管理規程をはじめとしたコマツグループ全体のリスク管理プロセスに組み込まれており、個々の戦略や重点活動に関しては、コーポレートリスクの一部として管理されています。

(4)指標・目標

経営指標	経営目標
環境負荷低減	• CO_2排出削減 自社排出(総量)：　2030年50%減(2010年比) 製品使用による排出(原単位)： 2030年50%減(2010年比) 〈チャレンジ目標〉2050年カーボンニュートラル • 再生可能エネルギー使用率：2030年50%

気候変動以外の自然関連の指標および目標として、水使用量や廃棄物量などの目標を掲げています。詳細は、「ESGデータブック2026」を参照ください。

Web 中長期目標と進捗(ESG データブック P.147)

環境投資状況を含めた2025年度の活動実績は、こちらをご覧ください。

Web 2025年度の環境活動実績(ESGデータブック P.197)

■ 自然関連への取り組み

2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で、2030年のネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を食い止め、回復させること）実現が採択されました。コマツでは中期経営計画においてネイチャーポジティブを重点活動の一つとして設定し、製品・サービス・ソリューションおよびバリューチェーン全般を通じた生物多様性保全の取り組み強化を進めています。

（1）自然への依存・影響の把握

コマツは、事業活動全体と自然との関係性を把握するため、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）を参考に、自然資本への依存度や影響度を分析できるENCOREを用いて業種や生産プロセス単位でスクリーニングを実施しました。対象は連結売上高の約9割を占める建設機械・車両事業の上流・直接操業・下流です。

＜対象＞
- ●上流の主要な原材料：
  石油・ガス、鉱業・製鉄、化学、タイヤ・ゴム、物流
- ●直接操業：機械組立、金属加工
- ●下流の主要な製品使用：建設機械、鉱山機械、林業機械

スクリーニングの結果、上流・直接操業・下流において、自然への依存・影響が相対的に大きい項目を下表のとおり確認しました。

自然への依存・影響として重要度が高い主な項目

区分	直接操業（金属加工工程）	上流の主要原材料 下流の主要な製品使用
自然への依存 （事業が自然から受けている恩恵）	• 安定した水供給の確保 • 水流変動が抑制された環境	• 安定した降雨パターン • 水質が浄化・維持された環境 • 土壌浸食が抑制され、地盤が安定した環境 • 地球規模で気候が安定した環境
自然への影響 （事業が自然に与える変化）	• 温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出 • 土壌・水質への汚染負荷 • 騒音・光などによる攪乱	• 土壌・水質への汚染負荷 • 騒音・光などによる攪乱 • 淡水への環境負荷

（2）自然への依存・影響が大きい環境カテゴリーに対する当社の対応

当社は、自然関連については一律の指標では事業全体を評価できず、立地別の状況を踏まえた対応が重要と認識しています。直接操業においては、主要生産拠点とその近接地域の生物多様性関連リスクとENCOREで整理した重要項目との関係を把握するため、WWF Biodiversity Risk Filter*も活用しました。ENCOREで相対的に高いと整理された「水関連の自然への依存」や「汚染関連の自然への影響」に関し、自然条件と生産拠点の立地を照合した結果、「汚染」は立地地域の特性を踏まえても留意が必要であることを確認しました。

当社は「地球環境方針」のもと、CO_2排出削減や水使用量に関するKPIを設定し、グループ全体で取り組んできました。生物多様性を含む自然関連リスクについては全社的なリスク管理プロセスに統合して確認し、大気・土壌・地下水・騒音などの環境汚染リスクについてはISO 14001の枠組みのなかで各地域の環境法令・規制に加え、自社基準も含めた遵守を徹底しています。また、M&Aにおいては環境デューデリジェンスを実施し、法令・規制の遵守状況や潜在的な環境汚染リスクを確認しています。

今回の分析を通じて、自然への依存が事業活動の前提であることを再認識し、これまで推進してきた環境への取り組みが自然関連の課題への対応にも整合していることを確認しました。

Web 気候変動対応（ESG データブック P.152）
Web 環境リスクマネジメント（ESG データブック P.168）
Web ISO 14001認証取得の状況（ESG データブック P.148）

調達では、「CSR調達ガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境に配慮した原材料・部品の調達推進に加え、協力企業（サプライヤー）と連携した環境マネジメント認証の取得促進や環境負荷の低減活動に取り組んでいます。今後は、自然関連も踏まえた協力企業（サプライヤー）との対話を更に充実させるとともに、取り組みの実効性を一層高め、上流におけるリスク低減と機会創出につなげていきます。

お客さまには、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、建設・鉱山現場の環境負荷低減を支援しています。低炭素化に貢献する製品や、稼働データの可視化で運用改善を支援するソリューションにより、現場での資源使用低減に貢献しています。土壌・水環境への配慮が求められる現場では、適切な施工計画とオペレーションを支援し、自然への影響低減に取り組んでいます。

また、コンポーネントの再生・再利用により一次資源の投入抑制につながるリマン・リビルド事業や、森林資源を持続的に活用する循環型林業を支える林業機械事業を通じて循環型社会の構築にも貢献しています。こうした事業を、自然関連リスクの低減に加え、ネイチャーポジティブへの貢献が期待される取り組みと位置付けています。

Web 調達の方針・ガイドライン（ESG データブック P.100）
Web みどり会会員企業への支援（環境）（ESG データブック P.123）
Web 販売・サービス会社における環境への取り組み（ESG データブック P.166）
Web 循環型社会形成への取り組み（ESG データブック P.159）

当社は、地域固有の生態系に配慮した「1拠点1テーマ活動」を展開しており、拠点内だけでなく、ステークホルダーの皆さまと共に、鉱山跡地の森林・農地再生や植林による緑地拡大などにグローバルで継続的に取り組んでいます。今後も事業を通じた価値創造の観点から活動の拡充を検討するとともに、協力企業（サプライヤー）やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの連携を通じて、ネイチャーポジティブへの貢献に向けた取り組みを加速していきます。加えて、このたび把握した自然への依存・影響を起点として、事業における自然関連のリスクと機会の特定・評価を進め、レジリエンスの更なる強化につなげていきます。

Web 生物多様性活動（ESG データブック P.182）

インドネシアにおけるマングローブの環境保全活動

* WWF Biodiversity Risk Filter：企業の事業拠点やサプライチェーンなどにおいて生物多様性関連のリスクをスクリーニング・評価するためのツール

■ 持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供

森林は、CO_2の吸収・固定、生物多様性の保全など、地球環境において重要な機能を担っています。一方で、世界人口の増加に伴い、建築用木材の需要拡大に加え、プラスチックの代替としてパルプ材などの需要も中長期的な増加が見込まれています。このため、森林が持つ環境機能を維持しながら木材資源を持続的に活用できる循環型林業の拡大が求められています。

循環型林業は、木材を伐採するだけでなく、伐採地に新たな苗木を植え、適切に育て、新たな木材として再伐採する循環を持続的に継続する取り組みであり、この循環が、森林の機能維持と資源活用の両立につながります。

しかし、循環型林業の拡大に向けては、再造林に必要な追加コストに加え、少子高齢化に伴う労働人口の減少や、安全で効率的な作業環境の確保など、林業が長年抱える課題の解決も重要となります。

このような課題の解決に向けて、コマツは林業の機械化と森林管理ソリューションの両面から取り組むことで、森林管理の各工程における安全性と生産性の向上を図り、循環型林業の普及に貢献していきます。

林業の機械化については、製品ラインアップの拡充を進めており、2026年には、間伐作業に適した軽量・小型な林業機械を展開するMalwa Forest社を買収しました。樹木の成長促進には適切な間伐が必要な一方、間伐作業により樹木の根が損傷すると成長に悪影響を及ぼす可能性があります。特に北欧地域では、温暖化に伴う融雪や豪雨の影響で、土壌が緩み軟弱な状態が続く期間が長期化しています。同社製品は、作業に必要な林道や作業スペースを最小限に抑えられるため、土壌や樹木への影響を低減しながら効率的な間伐を行えます。

また、このようなラインアップの拡充に加え、林業機械の自動化にも取り組んでおり、2025年には運転支援機能を搭載したコンセプトマシンを欧州にて公開しました。現在、オペレーターは車両の走行操作と木材の積み込み作業を並行して行っています。このコンセプトマシンは走行を自動化することで積み込み作業に専念できるようになり、生産性の向上につながります。また、搭載したセンサーが周囲の人を検知することで、接触事故リスクの低減など作業時の安全性向上にも貢献します。コマツは、林業の機械化や自動化に関する研究・開発を進め、循環型林業プロセス全体における価値創造に貢献していきます。

森林管理ソリューションについては、林業のデジタル化を通じ、伐採や集材・搬出工程における安全性と生産性の向上を支援しています。

この中核を担うのが、林業機械から得られた情報をクラウド上で一元管理し、森林管理や作業工程の最適化を支援する「Smart Forestry コネクテッドサービス」です。林業機械から取得した位置情報や稼働状況、生産実績などのデータをクラウド上に集約することで、機械配置の最適化や作業者間の情報共有による重複作業の抑制、計画的なメンテナンスによるダウンタイムの低減を実現し、林業現場の生産性の向上に貢献します。

また、更なる生産性の向上に向けて、森林資源の把握から伐採、搬出、再造林計画に至るまで、循環型林業のプロセス全体を一貫して支援するシステムの開発を進めています。デジタル情報を活用して森林資源の循環利用を定量的に管理でき、従来は経験や勘に依存していた意思決定の高度化を支援し、効率的な森林経営の実現に貢献します。

コマツは、お客さま、代理店、地域社会の皆さまと共に、社会課題解決KPIの活動テーマである「持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供」を通じて、林業の機械化・自動化とデータ活用により森林経営の高度化と林業現場の安全性・生産性向上を推進し、循環型林業の拡大に貢献していきます。

植林作業を行う油圧ショベル

積雪した林道を進むMalwa Forest社の林業機械

Smart Forestryのサービスを利用した作業工程の共有